

SOUGOU SHOUKEN

株主・投資家の皆様へ

第38期 ビジネスレポート

平成20年8月1日～平成21年7月31日



総合商研は地球温暖化防止のためのプロジェクト「チーム・マイナス6%」に加盟しております。



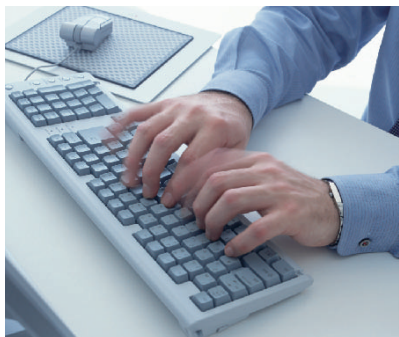
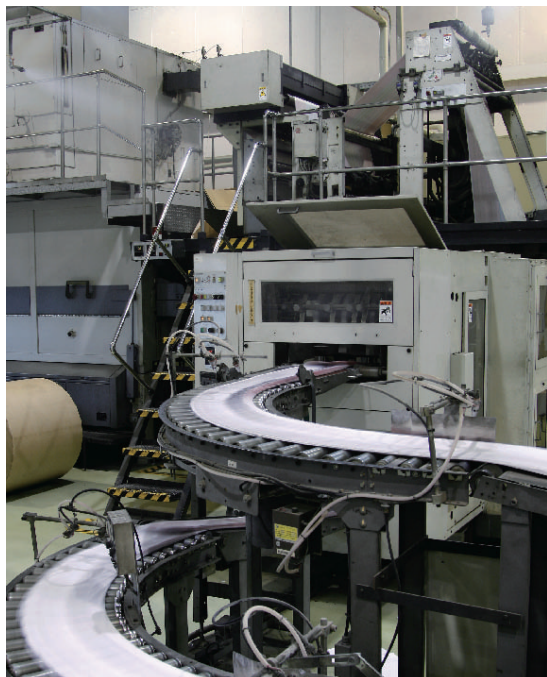
総合商研株式会社

(証券コード：7850)

進化と成長に向けて

CONTENTS

トップメッセージ	03
業績の推移	04
第38期トピックス	06
事業別業績	07
第39期の見通し	08
財務諸表	09
会社概要・株式の状況	11



株主の皆様へ

To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆様には、平素より当社をお引き立て頂きまして、誠にありがとうございます。

ここに第38期(平成20年8月1日～平成21年7月31日)ビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響により、金融信用収縮、企業収益の悪化、消費意欲の落込み、雇用情勢の悪化など、景気の後退感が鮮明となり、極めて厳しい状況が続きました。

また、印刷業界におきましても、印刷用紙等の材料費の高止まり、価格競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

この様な環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「商業印刷事業の営業基盤の拡大」「販売促進支援機能の強化」「利益率の向上と財務体質の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は10,525百万円(前年同期比1,160百万円増)と増収となりました。

利益につきましては、内製化による外注費・業務委託費の削減を中心としたコスト削減と採算重視の受注を徹底しましたが、印刷用紙等の原材料価格の高止まりによる材料費の上昇を吸収できず、営業利益は256百万円(前年同期比128百万円減)、経常利益は253百万円(前年同期比127百万円減)、当期純利益は118百万円(前年同期比98百万円減)となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、販促支援機能を強化した事業展開を進め、業績拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年10月

4期連続増収 売上高100億円突破

〔売上高〕

商業印刷事業では、新規取引の獲得と既存クライアントとの取引拡大が順調に伸展、年賀状印刷事業では、名入れ年賀状・パック年賀状ともに取扱件数は減少したものの、販売単価の上昇、年賀資材の受注が増加したことから、売上高は前年同期に比べ1,160百万円増加の10,525百万円(前年同期比112.4%)となり、4期連続の増収となりました。

〔利益〕

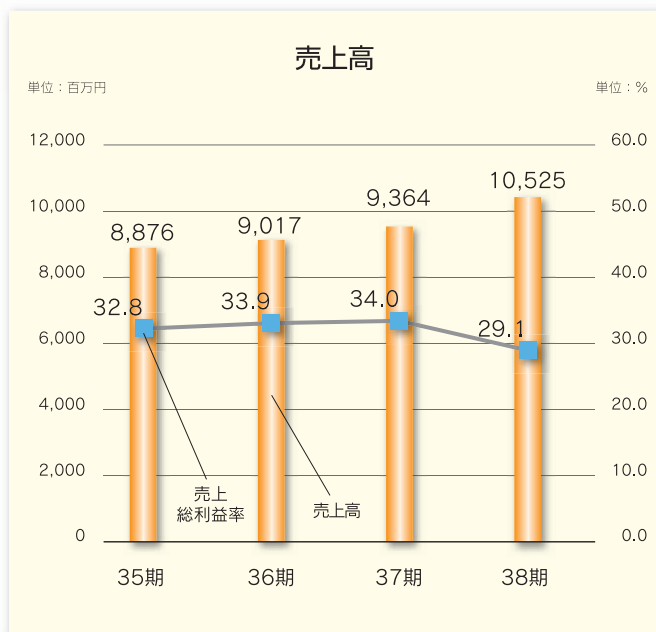
利益では、内製化による外注費・業務委託費の削減を中心としたコスト削減と採算重視の受注を徹底しましたが、印刷用紙等の原材料価格の高止まりによる材料費の上昇を吸収

できず、売上総利益は、前年同期に比べ121百万円減少の3,060百万円(前年同期比96.2%)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ6百万円増加し2,803百万円と経費削減効果により概ね前期並みの実績となったことから、前年同期に比べ128百万円減少の256百万円(前年同期比66.7%)となりました。

経常利益は、前年同期に比べ127百万円減少の253百万円(前年同期比66.6%)となりました。

当期純利益は、関係会社株式評価損81百万円の発生等により、前年同期に比べ98百万円減少し118百万円(前年同期比54.7%)となりました。

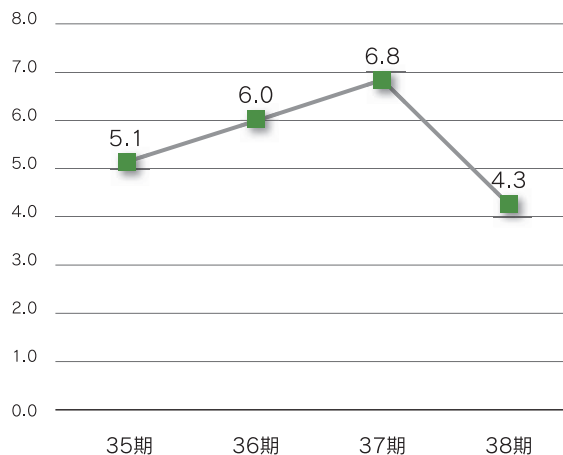


単位：百万円

	35期 (平成18年 7月期)	36期 (平成19年 7月期)	37期 (平成20年 7月期)	38期 (平成21年 7月期)
売上高	8,876	9,017	9,364	10,525
売上原価	5,967	5,963	6,182	7,464
売上総利益	2,909	3,053	3,181	3,060
販売費及び一般管理費	2,507	2,676	2,797	2,803
営業利益	402	377	384	256
経常利益	295	333	381	253
税引前当期純利益	221	372	283	182
当期純利益	324	275	216	118

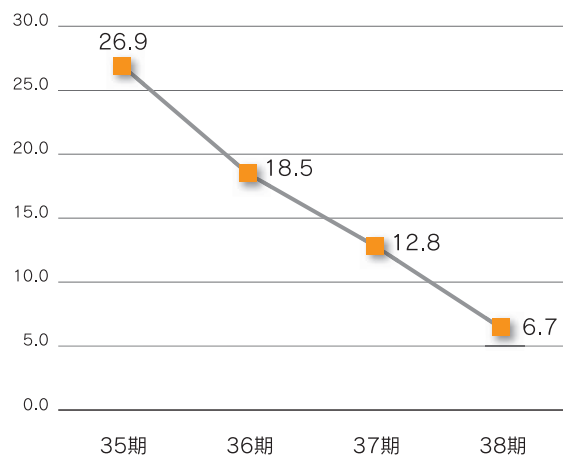
ROA 総資本経常利益率

単位：%



ROE 自己資本当期純利益率

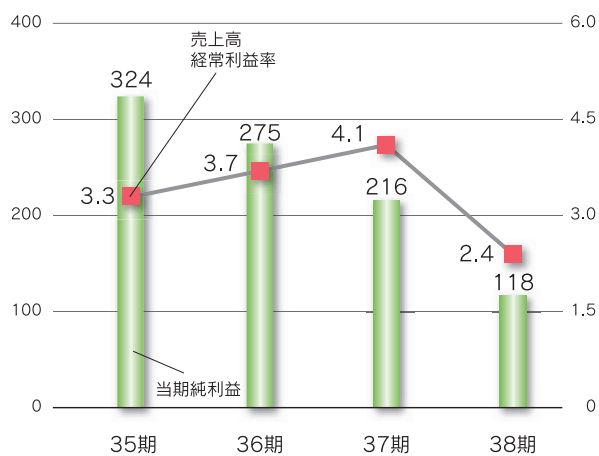
単位：%



当期純利益及び売上高経常利益率

単位：百万円

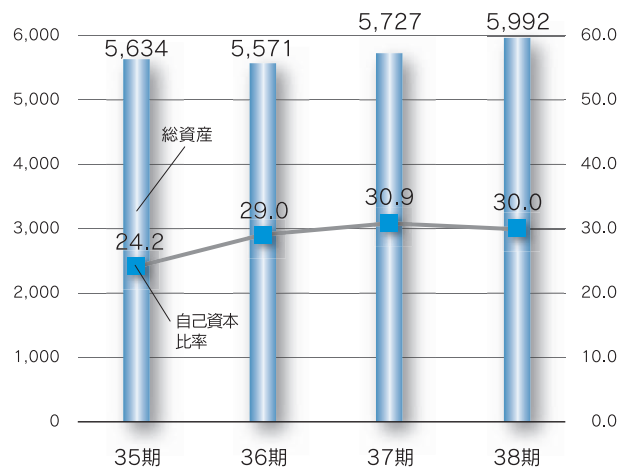
単位：%



総資産及び自己資本比率

単位：百万円

単位：%



製本、サイン・ディスプレイ業務の取扱い開始

印刷機能の拡充による事業領域の拡大を図るため、「製本業務」と「サイン・ディスプレイ業務」を開始しました。

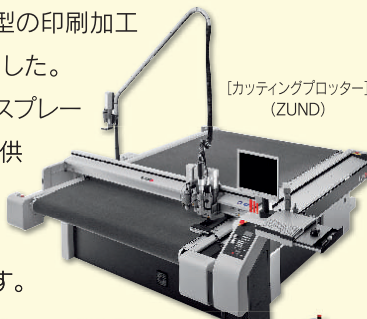
機械設備の充実により、販売促進及び印刷機能を更に高め、顧客ニーズに幅広く対応した事業拡大を進めてまいります。



サイン・ディスプレイ用の最新の印刷機を導入

サイン・ディスプレイ業務に関しては、3D・ラミネート加工、大判印刷も可能な新型の印刷加工機(Luxel Jet)を導入しました。

効果の高いサイン・ディスプレイによる多様な販促物を提供できることで、お客様のニーズにより対応した企画と提案を進めております。



〔カットイングプロッター〕
(ZUND)



〔Luxel Jet〕

地域情報誌ふりっぱー札幌市内で80万部発行

平成18年6月創刊の地域情報誌ふりっぱー(フリーペーパー)は、札幌市内全区(10区)にまで配布地域が拡大し、発行部数は80万部となり、札幌市内の配布エリアカバー率は83%となっております。



また、特別版の「札幌雪まつり版ふりっぱー」や「Amusementふりっぱー」と、札幌市民の皆様へ様々な情報を提供しております。

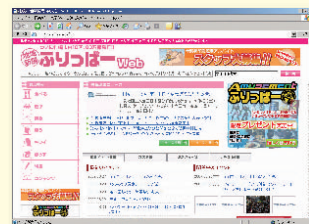
全戸配布方式の情報誌であり、世帯到達率の高い販促媒体として注目されております。

ふりっぱーWebサイトの開設

平成21年5月に、ふりっぱーのWebサイト「ふりっぱーWeb」を開設しました。

街の話題やお買い得情報、グルメ情報等、紙媒体のふりっぱーとの融合により、幅広い情報を提供しております。

年賀状受注のWebサイト「総合年賀堂」、のほり受注のWebサイトと合わせ、ネットを通じての販売促進と受注拡大を進めてまいります。



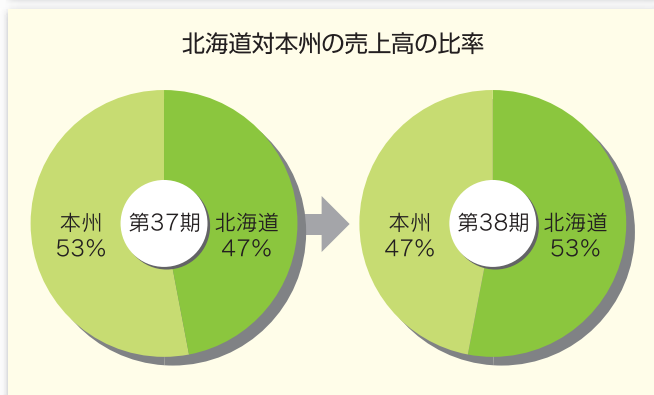
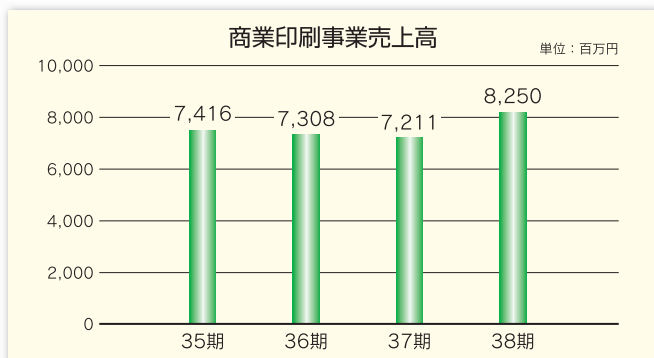
ふりっぱーWebURL : <http://www.fripper.jp/>

商業印刷事業

■北海道・本州地区ともに増収

本州地区は、新規取引を推進したものの、取引先の広告宣伝費の削減と受注競争が厳しく、売上高は前年同期に比べ69百万円増加の3,895百万円(前年同期比101.8%)と微増となりました。北海道地区では、新規取引の獲得と既存クライアントとの取引拡大が順調に進んだことから、売上高は前年同期に比べ970百万円増加の4,354百万円(前年同期比128.7%)と大幅な増加となりました。

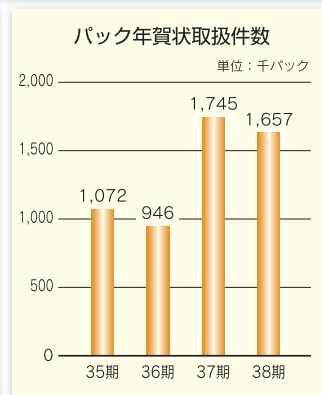
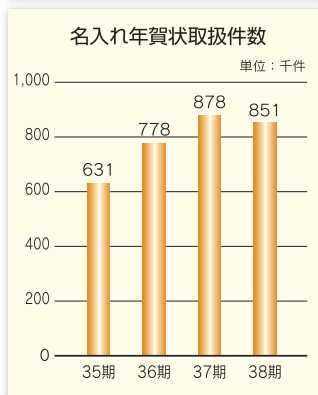
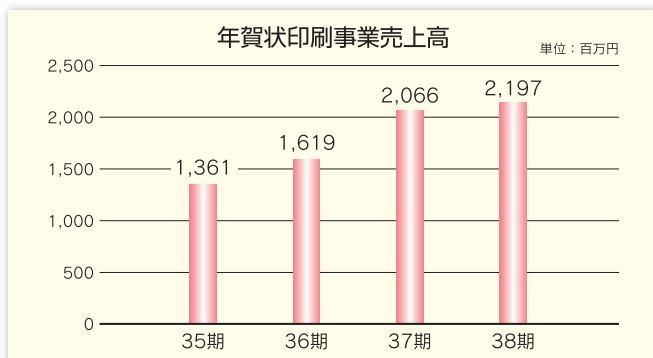
その結果、商業印刷事業の売上高は前年同期に比べ1,039百万円増加の8,250百万円(前年同期比114.4%)となりました。



年賀状印刷事業

■年賀状印刷事業は4年連続増収

年賀状印刷事業においては、個人消費低迷の影響等により、名入れ年賀状の取扱件数が851千件(前年同期比3.0%減)、パック年賀状の取扱件数は165万パック(前年同期比6.1%減)と共に前年同期より低下したものの、販売単価の上昇及びポスター、パンフレット等の年賀資材の受注増加により、売上高は前年同期に比べ130百万円増加の2,197百万円(前年同期比106.3%)となりました。



成長・発展・進化

取引先拡大 / 採算重視の受注

販促支援機能 / Web・IT支援

コスト管理 / 内製化促進

財務体質 / 収益力

通期業績予想

単位：百万円

売上高	11,000
営業利益	270
経常利益	270
当期純利益	140
1株当たり当期純利益	45円79銭

第39期は、一層の業績拡大を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

商業印刷事業の営業基盤の 拡大と売上増強

- 当社の総合的な機能の発揮と最大限の活用
- 新規営業と既存取引先との取引深耕

販売促進支援機能の強化

- 付加価値の高い企画提案と効果的な販促支援活動の展開
- 効果的な販促媒体の提供

財務体質の強化

- コスト・採算管理の強化
- 収益性の高い事業の取組みによる利益率の向上
- 内部留保の増加による自己資本比率の向上

貸借対照表

単位:百万円

	前事業年度 平成20年7月31日現在	当事業年度 平成21年7月31日現在		前事業年度 平成20年7月31日現在	当事業年度 平成21年7月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,467	2,858	流動負債	2,017	2,248
現金及び預金	1,019	1,170	支払手形及び買掛金	1,022	1,240
受取手形及び売掛金	1,166	1,336	短期借入金	100	—
たな卸資産	211	273	一年内返済予定長期借入金	546	601
繰延税金資産	19	20	その他	348	405
その他	62	64	固定負債	1,942	1,944
貸倒引当金	△ 11	△ 6	長期借入金	1,312	1,414
固定資産	3,259	3,134	長期設備関係未払金	592	530
有形固定資産	2,227	2,210	繰延税金負債	36	—
建物及び構築物	777	733	負債合計	3,959	4,192
機械及び装置	280	288	純資産の部		
土地	971	971	株主資本	1,689	1,762
その他	197	217	資本金	411	411
無形固定資産	187	149	資本剰余金	441	441
投資その他の資産	844	774	利益剰余金	837	910
投資有価証券	449	410	自己株式	△ 1	△ 1
破産更生債権等	41	32	評価・換算差額等	78	37
繰延税金資産	—	29	その他有価証券評価差額金	78	37
その他	395	334	純資産合計	1,768	1,799
貸倒引当金	△ 41	△ 32	負債純資産合計	5,727	5,992
資産合計	5,727	5,992			

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前事業年度 自平成19年8月 1日 至平成20年7月 31日	当事業年度 自平成20年8月 1日 至平成21年7月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	11
現金及び現金同等物の増加額	140	150
現金及び現金同等物の期首残高	879	1,019
現金及び現金同等物の期末残高	1,019	1,170

貸借対照表 ●

総資産は、前事業年度末に比べ265百万円増加して5,992百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金150百万円、売掛金228百万円の増加及び、関係会社株式69百万円、ソフトウェア61百万円の減少等によるものです。

負債合計は支払手形・買掛金が218百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ233百万円増加して4,192百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ31百万円増加して1,799百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 ●

現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ150百万円増加の1,170百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益182百万円、減価償却費364百万円、仕入債務増加218百万円等による資金増加、売上債権増加174百万円、たな卸資産増加62百万円等による資金減少に伴い、533百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、△394百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、11百万円となりました。

損益計算書

単位：百万円

	前事業年度		当事業年度			前事業年度		当事業年度	
	自平成19年8月1日 至平成20年7月31日	自平成20年8月1日 至平成21年7月31日	自平成20年8月1日 至平成21年7月31日	自平成21年8月1日 至平成22年7月31日		自平成19年8月1日 至平成20年7月31日	自平成20年8月1日 至平成21年7月31日	自平成21年8月1日 至平成22年7月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高	9,364	10,525	特別利益	17	14	14	0		
売上原価	6,182	7,464	固定資産売却益	14	0	—	—		
売上総利益	3,181	3,060	投資有価証券売却益	2	—	—	—		
販売費及び一般管理費	2,797	2,803	貸倒引当金戻入額	0	3	—	—		
営業利益	384	256	固定資産受贈益	—	10	—	—		
営業外収益	67	64	特別損失	115	86	—	—		
受取利息	1	0	固定資産売却損	0	0	—	—		
受取配当金	6	6	固定資産除却損	16	4	—	—		
受取手数料	3	3	投資有価証券評価損	98	—	—	—		
受取賃貸料	33	27	関係会社株式評価損	—	81	—	—		
その他	23	27	税引前当期純利益	283	182	—	—		
営業外費用	70	66	法人税、住民税及び事業税	67	109	—	—		
支払利息	69	65	法人税等調整額	△0	△45	—	—		
その他	0	1	当期純利益	216	118	—	—		
経常利益	381	253							

株主資本等変動計算書 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

単位：百万円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金					
資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金					
前期末残高	411	441	27	540	270	△1	1,689	78	1,768
当期変動額									
別途積立金の積立				200	△200		—		—
剰余金の配当					△45		△45		△45
当期純利益					118		118		118
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△41	△41
当期変動額合計	—	—	—	200	△127	△0	72	△41	31
当期末残高	411	441	27	740	143	△1	1,762	37	1,799

会社概要

商号	■ 総合商研株式会社
本社所在地	■ 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	■ 昭和47年12月18日
資本金	■ 411,920千円
従業員数	■ 382名
主要事業	■ 商業印刷事業 年賀状印刷事業 その他事業
事業所	■ 本社、東京支社、大阪支社 旭川営業所、帯広営業所 仙台営業所、和歌山営業所 (平成21年10月に帯広営業所を開設しております。)
工場	■ 本社工場、白石工場、厚木工場、大阪工場
関連会社	■ 株式会社プリプレス・センター 其水堂金井印刷株式会社 システムデザイン開発株式会社 株式会社味香り戦略研究所

株式の状況

発行可能株式の総数	■ 8,000,000株
発行済株式の総数	■ 3,060,110株
株主数	■ 633名

注) 当社は自己株式2,500株を保有しており、上記株主数に含んでおりません。

大株主の状況

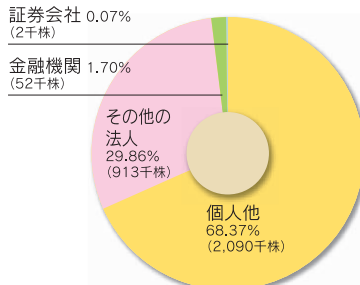
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
加藤 優	■ 738	24.15
株式会社小森コーポレーション	■ 180	5.88
大日精化工業株式会社	■ 180	5.88
総合商研従業員持株会	■ 153	5.02
株式会社光文堂	■ 100	3.27
小松印刷株式会社	■ 100	3.27
志田 秋子	■ 78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	■ 70	2.29
東京インキ株式会社	■ 63	2.06
奥山 裕三	■ 50	1.63

取締役・監査役

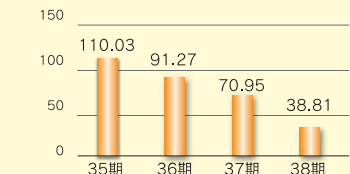
代表取締役会長	■ 加藤 優
代表取締役社長	■ 片岡 廣幸
常務取締役	■ 原田 正之
取締役	■ 菊池 健司 高谷 真琴
常勤監査役	■ 大居 啓子
監査役	■ 長谷 勲 西岡 誠

注) 長谷勲氏および西岡誠氏は社外監査役であります。

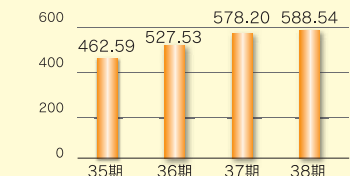
株主構成 (所有者別株式分布)



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重州二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-176-417 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	7850

【株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について】

1. 平成21年1月5日から株券電子化制度が始まりました。証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。
2. 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話：011-780-5677 (代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- 北海道の特産品(3,000円程度)のお届け
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス(通常料金から30%の割引)



総合商研株式会社

このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。

